

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 フリー株式会社

【英訳名】 freee K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 佐々木 大輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス統括 原 昌大

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 03-6630-3231

【事務連絡者氏名】 執行役員ファイナンス統括 原 昌大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	3,392,321	4,238,841	14,380,373
経常損失()	(千円)	495,618	1,197,112	3,085,882
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	500,327	3,266,410	11,609,024
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	500,327	3,199,307	11,598,196
純資産額	(千円)	46,565,715	33,322,610	36,428,622
総資産額	(千円)	54,270,825	45,689,709	47,413,069
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	9.10	57.47	208.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.2	72.2	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.2兆円と推計（注3）しております。一方、会計ソフトを利用している従業員1,000人以下の中小企業及び個人事業主のうちクラウド会計ソフトの普及率は26.3%に留まるなど（注4）、クラウドERP市場における普及率の上昇余地は大きく残されていると認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主力に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社グループは、ミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。2023年10月から開始するインボイス制度に向けて、関連セミナーを開催したほか、「freeeインボイス登録申請ナビ」のリリースに加え、「freee会計」において機能強化を実施しました。また、販売管理業務を一元管理できる「freee販売」を新たにリリースしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前年同期末比36.3%増の16,475百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同23.5%増の386,655件、ARPU（注8）は同10.4%増の42,611円、当第1四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比34.5%増の4,238百万円、調整後営業損失（注9）は1,042百万円（前年同期は398百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比25.0%増の4,238百万円、調整後営業損失は1,042百万円（前年同期は329百万円）、営業損失は1,171百万円（同501百万円）、経常損失は1,197百万円（同495百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,266百万円（同500百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2020年6月期 第4四半期末	2021年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第4四半期末	2022年6月期 第1四半期末	2023年6月期 第1四半期末
ARR（百万円）	7,898	11,268	15,057	12,085	16,475
有料課金ユーザー 企業数（件）	224,106	293,296	379,404	313,206	386,655
ARPU（円）	35,246	38,419	39,686	38,586	42,611

(注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す

2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。スモールビジネス向けの会計ソフトと人事労務ソフトのTAMは、一定の前提の下、外部の統計資料や公表資料を基礎として、下記3.に記載の計算方法により、当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数の従業員規模別法人数（国税庁2019年調査、総務省2016年6月経済センサス活動調査）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の年間課金額）+（従業員規模別の想定平均従業員数（総務省2017年労働力調査）×1ID当たりの年間課金額）

4. International Data Corporation（IDC）「Worldwide Public Cloud Services Spending Guide Software Add On: V2 2022」

5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株

- 式会社)が提供していた「資格スクエア」事業(2021年12月に売却)を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出。
MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)
 7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
 8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
 9. 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比1,723百万円減少の45,689百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,105百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,382百万円増加の12,367百万円となりました。これは主に資産除去債務が1,528百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比3,106百万円減少の33,322百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が3,266百万円減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,599百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,818,764
計	164,818,764

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,887,152	57,028,471	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	56,887,152	57,028,471		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1 日~ 2022年7月22日 (注)1	104,538	56,800,102	25,939	24,750,240	25,939	32,698,449
2022年7月22日 (注)2	2,431	56,797,671	-	24,750,240	-	32,698,449
2022年7月23 日~ 2022年9月30日 (注)1	89,481	56,887,152	19,749	24,769,990	19,749	32,718,199

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,661,700	566,617	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 31,464		
発行済株式総数	56,695,564		
総株主の議決権		566,617	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他社名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フリー株式会社	東京都品川区大崎 一丁目2番2号	2,400		2,400	0.00
計		2,400		2,400	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,546,956	40,441,468
売掛金	1,691,129	1,733,223
その他	1,495,420	1,899,030
貸倒引当金	15,264	13,850
流動資産合計	45,718,242	44,059,871
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	518,939	569,235
敷金及び保証金	1,040,603	961,856
その他	150,449	118,517
貸倒引当金	15,166	19,772
投資その他の資産合計	1,694,826	1,629,837
固定資産合計	1,694,826	1,629,837
資産合計	47,413,069	45,689,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,137,546	1,636,301
未払費用	1,290,446	1,614,141
未払法人税等	174,046	85,921
前受収益	6,296,100	6,471,886
賞与引当金	131,405	83,841
短期借入金	550,000	570,000
その他	186,926	131,471
流動負債合計	10,766,471	10,593,564
固定負債		
社債	26,000	26,000
資産除去債務	-	1,528,599
長期未払金	10,000	10,000
株式報酬引当金	11,248	11,622
会員預り金	136,933	134,081
その他	33,793	63,230
固定負債合計	217,974	1,773,533
負債合計	10,984,446	12,367,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,724,300	24,769,990
資本剰余金	40,630,339	40,676,028
利益剰余金	29,268,227	32,534,637
自己株式	-	281
株主資本合計	36,086,413	32,911,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	2,438
繰延ヘッジ損益	-	66,466
為替換算調整勘定	5,228	6,940
その他の包括利益累計額合計	8,743	75,845
新株予約権	333,466	335,664
純資産合計	36,428,622	33,322,610
負債純資産合計	47,413,069	45,689,709

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,392,321	4,238,841
売上原価	719,598	703,456
売上総利益	2,672,722	3,535,384
販売費及び一般管理費	3,173,943	4,707,157
営業損失()	501,220	1,171,773
営業外収益		
講演料等収入	170	330
還付消費税等	617	-
法人税等還付加算金	5,950	-
償却債権取立益	1,057	-
その他	356	1,207
営業外収益合計	8,151	1,537
営業外費用		
支払利息	912	4,548
匿名組合投資損失	277	-
為替差損	1,313	8,157
譲渡制限付株式報酬償却損	-	9,513
支払手数料	-	4,137
その他	46	518
営業外費用合計	2,550	26,876
経常損失()	495,618	1,197,112
特別利益		
敷金償却戻入益	-	9,302
その他	-	146
特別利益合計	-	9,448
特別損失		
減損損失	-	1,956,329
移転関連費用	-	118,186
その他	-	31
特別損失合計	-	2,074,547
税金等調整前四半期純損失()	495,618	3,262,211
法人税、住民税及び事業税	4,708	5,157
法人税等調整額	-	958
法人税等合計	4,708	4,199
四半期純損失()	500,327	3,266,410
親会社株主に帰属する四半期純損失()	500,327	3,266,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	500,327	3,266,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,076
繰延ヘッジ損益	-	66,466
為替換算調整勘定	-	1,712
その他の包括利益合計	-	67,102
四半期包括利益	500,327	3,199,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,327	3,199,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であったMikatus株式会社は、当第1四半期連結会計期間に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	117,008千円	- 千円
のれん償却額	67,576 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、プラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの主たる事業のプラットフォーム事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるMikatus株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：Mikatus株式会社

事業の内容：税理士向け及び中小企業向けのクラウドサービスの企画、開発、販売

(2) 企業結合日

2022年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、Mikatus株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フリー株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	9.10円	57.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	500,327	3,266,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	500,327	3,266,410
普通株式の期中平均株式数(株)	54,961,601	56,832,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 吉 真 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。